

【市長コメント】

《冒頭 新型コロナウイルス感染症について》

本日は発表項目を2件用意していますが、その前に、新型コロナウイルス感染症関係の説明をしたいと思います。

まず、「市長からのメッセージ」をホームページとフェイスブック、ツイッターにアップして、報道発表もしています。現時点でこのメッセージを全部で8通公開していますが、アクセス数が合計で21万5,090件と20万人以上の方に見ていただいております。情報としては、市民の皆さんにこのような形でお届けできているのかなと感じています。

現在、新型コロナウイルス感染症の患者は大分県で28件、その内、大分市で23件発生しています。3月30日11時に公開したメッセージの最初に書いているのは、3月24日まで大分赤十字病院に勤務されていて、その後福岡に異動された方が感染したということです。大分赤十字病院の発表では、今のところクラスターは発生していないということですが、念のため外科と呼吸器外科は4月6日まで外来診療を休止し、手術も延期することです。救急患者の受け入れは通常どおり行っています。

それから、病院で診断できなくなるのではないかとか、救急車が入らなくなるのではないかなど市民の皆さんからお問い合わせが来ています。新型コロナウイルス感染症の患者が発生した五つの病院について、一部、診療が休止している状況ですが岡病院は3月29日から通常どおりの受け入れということになっています。

このような形で、特に院内感染等が発生すると一部医療に支障が出るので、発熱のあった方等は、最初は電話でかかりつけ医や近くの病院に相談していただいて、指示に従って院内感染の防止に協力をお願いします。このような状況が続くと医療体制が崩壊してしまうことも心配されますので、医療体制がしっかり確保できるようにご協力をいただきたいと考えています。

それから、フィリピンから帰国した患者についても、濃厚接触者等のPCR検査を18件行い、全て陰性でしたので、感染が拡大していないことがわかりました。

ただ、やはり東京や大阪等々の状況を見て、これで暖かくなると終息するということではなく、さらなる拡大が懸念されますので、そういう意味で、感染防止として手洗いや換気、咳エチケット等々にご協力いただきますとともに、こういう情報を、大分市のほうからもホームページ等で発信しており、皆様方にもぜひご協力をいただいて、情報発信をお願い申し上げたいと考えています。

それから、保健所も24時間365日に対応し、たくさんお問い合わせをいただいています。この専用ダイヤルをご活用いただければと思っています。

そして、新型コロナウイルス感染防止に係る当面の対応について、3月28日に第7回目の新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催して、今後の対応を決めました。会議で決まったことを中心に、どういう支援措置等が行われているかということについて、報告させていただきたいと思います。

まず、高崎山自然動物園の休園解除ですが、当初、3月22日から3月末まで休園ということでお知らせをしましたが、このような状況ですので、4月10日までを休園ということとして、状況を見ながら、11日から開園するかかどうか、また判断したいと思って

います。

それから、経済状況もかなり大きな影響が出てきています。そのような状況を踏まえて、まず、経営者や事業者等にどのような支援措置を講じているか、それから、家庭や子育て世代等にどのような支援措置を講じているか等についてまとめています。これも報道をしていただいています。さらに周知したいと思い、都町で説明会を開催するなど、発信をして、そしてご活用いただければと思っています。

まず、中小企業の方や個人事業主、フリーランスを含めて、経営相談を行っています。創業経営支援課が窓口となっており、この問題が発生してから、3月27日現在で288件の相談を受け付けています。

そして二つ目に、融資を受ける際の信用保証料の負担軽減ということで、これは信用保証協会等で保証をすることにより、銀行からお金が借りられるという仕組みがあります。それについて、例えば80%保証ということになると、例えば倒産したときに、その80%分は保証協会が保証しますが、残りの20%分は融資をした銀行が補うことになり、銀行にリスクが生じます。そこをカバーするという意味で、危機関連保証とセーフティネット保証4号、5号があります。危機関連保証は100%保証、セーフティネット4号保証は100%、そして5号は80%ですが、これを信用保証協会が保証しますという保証枠があります。このように、保証料は結構高いのですが、それがゼロになる仕組みが、この危機関連保証とセーフティネットの4号、5号保証にはつくられております。さらに担保も不要です。

例えば、1億6,000万の融資を受けて10年間で返済する場合に、最大で700万円の信用保証料がかかりますが、保証料が無料になり、危機関連保証とセーフティネットの両方をとっていただければ、1億6,000万円まで無担保で借りることができるという形で、かなり大きな額を調達することができます。

セーフティネット5号は80%ですから、20%分は金融機関に対応していただくとはいきませんが、こういう形で、認定事務自身は大分市が行い、それを持って保証協会へ行っていただき、お金を貸してくださいと依頼をするという形になります。

こういうものを活用していただければということで、認定件数は、3月27日現在で234件です。

そして、大分市独自の取組として、消毒などの感染症対策に取り組む商店街団体を支援するための措置として、100万円を上限に100%補助します。市内23の商店街に連絡し、17団体が利用する予定です。すでに申請があったのが4団体、実施済みが3団体です。消毒液の購入や消毒作業の実施などに活用していただいています。

それから、「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」では金利が1.3%かかり、保証料率は先ほどの信用保証料の負担軽減を活用していただいて0%になります。危機関連保証、セーフティネット保証4号、5号以外は0.35%の保証料がかかります。1.3%分の利子について、大分市が補助金として100%補助します。したがって、無利子・無担保で融資を受けることができる仕組みを、市が独自につくります。融資自体は設備資金と運転資金と両方で、県の限度額が1億6,000万ですが、市の利子補給は、そのうちのつなぎ融資や運転資金、そして上限3,000万円にかかる利子額全額を補給しますという仕組みにしています。

今ある予算で当面、活用していただき、予算が足りなくなったら6月に補正予算（案）を提出しようと予定しています。

そして「中小製造業設備投資補助金」では3分の1の補助をしていますが、通常は5月に事前相談を行い、数カ月審査して補助していますが、今回は4月から相談事業に入り、できるだけ早く補助が行われるように進める予定としています。

次に、子育て世代等への支援として、まず、母子・父子・寡婦福祉資金の利子補給があります。例えばひとり親となって7年未満の方やひとり親で失業期間中の方などは月額10万5,000円を限度にお金を貸しますという仕組みです。それぞれ利子が発生しますが、これに対する利子補給を、市が独自に行うことを予定しています。

それから、保証人がおらずにお金を借りる場合に1%利子がかかります。この利子を市が独自に補給をすることにより、保証人がない人でも無利子でお金が借りられるという措置をしたいと思っています。

これについては、今のところ相談が3件あり、貸し付け実績は新型コロナウイルスの影響が出る前から17件あります。あまりご存じない可能性もあると思います。したがって、さらに周知をして、例えば母一人子一人で、母親が飲食店で働いていて、収入が厳しくなったというような場合には、この資金が月額10万5,000円まで借りられますので、私どももしっかりPRしていきたいと思っています。

「緊急採用奨学資金」ということで、これは平成14年に経済変動があったときからスタートしたもので、家計が急変したことによって就学が困難となり、緊急に学資が必要な高校生、大学生が対象となっている無利子の奨学資金貸付です。今回、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した場合についても対応したいということで考えています。

今まではリーマンショック等で急に収入がなくなった場合に貸付を行っていましたが、保護者が大分市に住所を有していて、在学中の方あるいは入学予定の方で、突然収入が7割以下になって家計が大変だという方に対して、無利子で資金を供給するというものです。

それから、大分市社会福祉協議会が行っている、家計に対する支援融資です。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、収入が減っている、休業しないといけなくなってしまったという方に対して、20万円を限度で融資します。

これはもともと無利子で、保証人も不要です。3月28日現在、194件の相談があり、既に30件貸付を行っています。29年度が140件、30年度が172件の実績ということですから、約2週間の間にこれだけ相談があるということは、やはりニーズが増えているということではなかろうかと思えます。

それから、武漢市が大変な状況になったときに、大分市の備蓄マスクを3万枚送りましたが、今度は大分市が大変になっているので、ぜひ物資を送りたいと申し出があり、6日には中華人民共和国の駐福岡総領事館から、消毒液と手袋が届けられました。これらの物資は接触外来の医療機関等にお届けしています。3月23日には「(株)夢グループ」から940枚、25日には「日中専門家コンソーシアム」から4,000枚、4月1日には「(株)アジア通信社・中国経済新聞」代表取締役の徐静波さんから1万枚のマスクが届き、医療機関等に提供していきます。

この「(株)アジア通信社・中国経済新聞」は、日中の美術交流を行っているところで、芸術を通じて大分と中国の交流を推進していただいています。

他にも支援物資等の話が来ており、また逐次、受け入れさせていただければと思っています。

そして、大分市が備蓄しているマスクも備蓄の放出をしており、3月11日は帰国者・接触者外来の医療機関に、N95という防護の強いマスクと、サージカルマスクをお届けしています。3月25日はゴーグルを1,000個お届けしています。

まずは医療機関がマスクのニーズが高いので、お届けをしているところです。

《1. おおいた医療ネットワーク運営協議会を設立します》

医療情報をさまざまな医療機関が持ち合うことにより、より効率的に医療の実施ができるということで、「おおいた医療ネットワーク運営協議会」を設立します。

健診のデータや病院のデータ、かかりつけ医での診察や薬は何を飲んでいるか、お薬手帳や歯科、在宅医療、介護、救急など全ての医療情報を個人ごとに蓄積して、その情報を医療機関で共有します。例えば、ある医療機関が一部閉鎖になり、別の医療機関に行ったときに、医師が診断しますが、患者もすべてを正確に覚えているわけではありませんし、言い忘れていて、危ない薬を出したなど、そういうことが発生する可能性があります。そういうことを防ぐために、医療情報を共有するための体制をつくっていきましょうということです。今まで大分市に医療情報ネットワーク研究会を設置して、平成29年8月から、ネットワーク研究会で研究を行い、そして昨年9月から、「大分市地域医療情報ネットワーク運営協議会設立準備会」で準備をしてきました。

そして、このたび、4月13日に設立理事会を開いて「おおいた医療ネットワーク運営協議会」を設置することとしました。参加者は、3次救急という高度な医療救急を行う県立病院と大分大学とアルメイダ、そして2次救急機関、医師会、歯科関係、薬剤師関係、大分市が入り、運営協議会を発足することになりました。

運営協議会で準備をして、令和4年度から実際に医療情報を共有して連携を進める予定としています。情報連携を行う医療機関は、まず病院・診療所・薬局を第1ステップとして、その後に歯科診療所や介護施設、健診施設などに広げていきたいということで進める予定としています。

「大分市地域医療情報ネットワーク研究会」では、何度も集まって検討していただきました。会長は大分市連合医師会の澤口先生で、大分大学医学部附属病院の下村先生が副会長です。

また、「大分市地域医療情報ネットワーク運営協議会設立準備会」は準備会本体と、運営作業部会、システム作業部会に分かれ、それぞれが中心となって進めていただき、いよいよ4月13日に設立理事会を開催するという事になっています。メンバーは、おそらく研究会の方々が中心になると思いますが、今、最終的な調整をしています。

これからの少子高齢化、特に高齢化において、医療がますます重要になります。これは私見ですが、介護や地域包括ケア、歯科、薬局などとの連携などによって医療過誤等を防ぎ、疫学調査などにも利用できるというのを考えています。このような発展性のある事業に、関係者のみなさまに熱心に取り組んでいただき、ありがたいと思っています。

《2. 大友氏館跡庭園の復元整備工事が完了しました》

大友氏館跡の庭園が、いよいよ完成しました。本来はすぐにオープン記念の式典を行うところなのですが、今のような状況ですので、開園を少し遅らせます。4月以降に、まず報道機関の皆様向けに内覧会を行い、説明をさせていただきたいと思いますので、ぜひご参加をいただければと思います。

この庭園は8,000平米で、平成28年から事業を開始して今年3月で完成となりました。全て発掘調査をして、木や花の種、花粉などについて分析し、例えばここにモミジが植わっていたとか、ここにはヤナギが植わっていたなどがわかりましたので、そのとおりに再現しています。また一部の石についても、出土した実物を展示しています。

今後また10年くらいかけて、今度は大友館の中心建物等を復元していきます。この大友館も、同じように、発掘したここに柱が入っているとか、階段があったとか、そういうことが全部わかってきているのと、それから、大友作法日記という1500年代の後半に書かれた、年間の行事や大友宗麟のところにどこの誰が何日にやってきて、どういうふうに廊下を歩いて行って謁見したとか、いろいろな情報が古文書に書かれていますから、そういうものを見ながら、再現をしたいと思っています。戦国時代の最大級の庭園だそうです。そして、お城ではなく政庁、要するに政治の場所だったようですが、そういうものとして残されている、大変貴重な遺構だということですので、できるだけ歴史に忠実に再現をしていきたいと考えています。

ちょうど2030年が大友宗麟公生誕500年になるとのことで、この2030年の完成を目指して再現を進めていきます。大分市の事業であるとともに、文化庁の事業でもあるので、文部科学省、文化庁と連携しながら進めていきたいと思っています。

【質疑応答】

《冒頭コメント 新型コロナウイルス感染症について》

記者 大分市独自の支援が幾つかありますが、予算措置は、今年度予算の予備費から出すという認識ですか。

市長 予算措置自体に使えるお金がありますので、まずそれを執行します。そして、新年度予算にもある程度の額は措置されていますので、それに対応しますが足りなくなる可能性がありますので、足りなくなったときには、6月の補正予算で措置をするということを考えています。

記者 今回、このような形でまず支援を行っていく狙いを改めてお聞きします。

市長 特に、今、健康や安心・安全が最重要ということで、自粛ムードの中で、さまざまな協力をいただき、また対応措置がとられています。一方で、当然のことながら経済に影響が出てきますので、その影響の結果として、例えば収入源がなくなったとか、そのような方々が現に出てきています。そういう方々は、この新型コロナウイルス感染症の拡大がなければ、通常どおり営業して、どちらかという昨年ラグビーワールドカップ、今年の東京オリンピック・パラリンピックで、むしろずっと好調に推移するようなことも期待されていた中で、このような状況が起こっていま

すから、少しでもそういう方々への影響を軽減するということは大変重要なことだと考えています。

記者 今後、また新たな支援は何か考えられているものはありますか。

市長 支援措置は、今はこのような案を考えていますが、やはり国が検討しているので、例えば日本政策金融公庫における無担保・無利子の融資の措置なども検討されていると聞いています。ただ、時間がかかりそうです。その間にも非常に厳しい状況になった方々がいるので、まず大分市は措置を先んじて講じることが必要だと思います。それら、国の政策の実施を市が担う分もあるかもしれませんが、新たな政策について、国と歩調を合わせながら独自に検討していく必要もあるかもしれません。もう一つは、医療の確保について、熱が出ていても、医療機関で診てもらえないということが生じているという話も聞きます。医療としてどう対応すべきかを、今、大分市連合医師会と福祉保健部、大分市保健所で検討しており、その対応をしっかり進めていくことが大事かなと思っています。

それから、これは個別にお願いさせていただいていますが、保育所や放課後児童クラブで、受け入れが難しいという事例が発生しています。これについて、子ども本人が陽性、保護者が陽性という場合は、当然対応が必要になりますし、子ども本人が陽性の場合には、例えばその保育所や放課後児童クラブ自体を閉鎖することも含めて対応が必要になってきます。逆に、検査して問題ないという場合は、例えば新型コロナウイルス感染症患者が発生した病院に保護者が勤めている子どもということだけで、来ないでくださいということにしないように、要請をしています。そういうことについても引き続きご協力、ご理解をお願いしたいと思っています。

記者 医療従事者が感染してしまう状況を、改めて市としてどのように受けとめているかということと、医師会と具体的にどのように連携していくのか、教えてください。

市長 今、医師会とまさにいろいろな議論をしていますが、まず考えられるのは、発熱がある、咳が出るなどの方はほかの患者さんと分けて診断を行う、発熱外来の設置です。

それから、やはり医師・看護師に防護をしっかりといただき、手洗いやマスク着用などをより厳密にさせていただく。これは医療機関の中で、今、徹底していただいています。今回いろいろな病院で患者が発生して、幸いなことに、佐賀関病院や岡病院では院内クラスターが発生していないというのは、そのような措置をとっていただいているからということもあると思います。

そういう意味でも、患者さんはまず電話で症状を病院に連絡して、病院の指示に従って受診していただきたいと思いますし、わからないところは保健所も電話相談を受けていますので、そこをお願いしたいと思います。

記者 発熱外来は現時点で、どの病院にいつまでに設置するのかなどの具体的な検討は。

市長 「発熱外来はここ」と言わなくても、一つ一つの病院の中で入り口を違えて、違う診察室で診療するだけでも、発熱外来的な役割が持てると思いますが、「発熱外来」という看板を掲げて、熱がある方で心配な方はここに行ってくださいというやり方もあるかと思っています。そういうことも含めて、今、医師会で検討していただいているところです。

- 記者** 設置するかどうか、まだはっきり決まっていないという段階ですか。
- 市長** はい。ただ、医師会の皆さんもそういう問題意識を持って取り組んでいただいています。大分市の中に三つ医師会があり、大分市連合医師会も一緒になって、それぞれどうするかを検討していただいています。
- 記者** 先ほどお話のあった、保育所や放課後児童クラブで受け入れを断られる事例があったのでしょうか。
- 市長** 困っているという話はありません。それで、子ども自身や保護者が陽性ではないと確認ができている場合は、引き続き受け入れてくださいということ、子どもすこやか部長から、保育所等に連絡をして、対応していただいています。
- 記者** 差し支えない範囲で、具体的にどのような話だったかを教えていただけますか。
- 市長** 保護者が、ある病院に勤めていて、お預かりできないというような話がありました。
- 記者** 別の市で、生徒が休校中にもかかわらず他県に行き、症例が発生しましたが、それを受けて、今現在、春休み中ではありますが、改めて子どもたち、児童生徒たちに、どういうふうに対応をとってほしいとか、また今現在、感染が拡大していますが、4月以降、市として休校措置をどうするかという方針があれば、お願いします。
- 市長** 学校が休校となり、残念だと思っている子どももたくさんいると思いますが、こういう状況ですので、感染に注意して、家の中やあまり人が集まらない広い場所で体を動かしたり、学校からの課題に取り組んだりしていただきたいと思います。そして、例えば入学式や始業式をどうするかということについて、文部科学省では、再開の方向で話が動いているようですが、一方で東京や大阪ではパンデミックに近いような状況になっていますから、そのような状況を見ながら、今時点で、予定どおり再開すると決めることは難しいと思います。状況を見ながら判断していきたいと思っています。
- 記者** 首都圏では外出自粛の要請となっていますが、市としては今どのくらい呼びかけを行っていますか。
- 市長** 例えばお花見は、集まって青いシートやござを敷いて、そこで酒盛りなどをするのはやめてもらいたいということで、自粛をお願いしています。今のところ、感染源がわからない患者発生がありません。大体限定されています。患者は医療機関が多いですが、引き続き市民の皆様には注意をしていただいて、今までお願いしているような、手洗いや咳エチケット、換気をしていただきながら、お花見などのみんなで集まるようなものは自粛していただくとか、気をつけていただければと思っています。
- 記者** お花見は自粛を要請されていますが、散見される部分もあると思います。実際、公的な機関として、命令できない中で、自粛は要請しているけれども、宴会をしている方もいる現状について、市長としての難しさなどはどのように感じていますか。
- 市長** 自粛の要請なので、要請以上の強制力はありませんが、市民の皆様が感じている以上に、大変な状況だと思っていただく必要があるのではないかと思います。そういう意味でも、メッセージをしっかり出していきながら、自分の問題として感じて

raitai to shiutteimasu.

記者 市内の飲食店業を取材すると、前年同期7割減や9割減などで、店は閉めたいけれども、街が死んでしまうので意地でも閉めないと言っている方もいます。お店に行って、SNSで発信しようという動きもあります。ほかの自治体では、市の職員が積極的に出て行って食べていくことで支援しようという動きもあります。

今、閉店してしまいそうな飲食店に、例えば、お金を貸すというのは大事なことです。市の職員が有志で、自由意思で、何か行動したり呼びかけたりして、元気のある大分を少し浮き彫りにするとか、そういうお考えについてはいかがでしょうか。

市長 自由意志でということだと思います。みんなでぎゅっと集まってお酒を酌み交わして、長い時間密集すると、やはり危ないと思います。お店でも取り組んでいただいています。消毒をしっかりとしたり、換気をしたり。先日の議会のときも、委員会のときは、1時間に1回は換気をしたり、マスクを着用したりと対策をしていましたが、そのような対策をお店で行っていただけるとよいと思います。それぞれのお店で工夫していただけることはたくさんあると思うので、一つずつ抜かして席を設置するとか、いろいろなことに気をつけながら頑張っていたきたいと思います。

記者 職員の方々が一緒に食べに行こうというようなことを率先して行う予定はないということですか。

市長 職員は自主的な取組だと思います。特に大分市は、感染者が多く発生していますので、今の段階は、感染拡大防止に注力すべきだと思います。ただ、経済にも影響が出ていますので、そこは、支援措置を充実したり、消毒などの支援をしたりですね。今日も職員と一緒に行って、都町で説明会を行います。そういうことに、力を注ぐフェーズではないかと思います。

記者 都町の説明会というのは、どのような内容を説明するのでしょうか。

市長 商工労働観光部の職員が行って、支援措置を説明して、活用を促します。それから、100万円を上限に、商店街等の衛生管理の費用などを補助する制度がありますが、ほかにどのようなものが必要か、意見をお伺いするというのもあわせて行う予定にしています。

記者 休校や自粛について、感染者がどのくらいの間出なければ解除するなどの条件があれば教えてください。

市長 第7回大分市新型コロナウイルス感染症対策本部会議でも議論しましたが、まだ具体的には決まっていません。4月10日が中学校、13日が小学校の入学式で、まだ若干日がありますので、状況を見ながら検討していきたいと思っています。

以上で記者会見を終了します。

※出席者の発言内容については、言い違いや重複した言葉づかいなどを整理して掲載しています。

※発言内容は記者会見当時のもので、内容が変更になっているものもあります。